

令和元年度総務生活委員会行政視察報告

1 期 日 令和元年10月2日（水）～4日（金）

令和元年度総務生活委員会の視察研修は、上記の日程により宮城県石巻市、東松島市、また栃木県小山市において、本市の行政施策の参考とするため各市が推進する重要施策について研修した。

2 研修内容

(1) 【宮城県石巻市】 令和元年10月2日 午後2時～4時

「ICTを活用した災害対策」

2011年（平成23年）3月11日に発生した東日本大震災により、石巻市は甚大な被害と多くの方が犠牲となる未曾有の大災害を経験した。

震災発生時には通信網の途絶により、各種行政施設や道路・電気などのライフラインの被災状況や各避難所への避難者の住所・氏名・避難者数なども正確に伝わらず、情報を把握するのに手間取り結果として災害初期の混乱を引き起こす原因の一つとなった。また、避難者自身も、自分の置かれた状況を把握できないとともに、避難していることを知らせることも出来なかったため、家族の安否すら確認できない状況が続くなど大変な不安や不便を強いられることとなった。

こうした経験をもとに、災害時における被害状況や避難者情報を迅速に把握し、情報の共有を図りながら避難所開設情報、食料・物資の情報、交通情報等災害情報を一元的に集約し市民向けに配信することにより、的確な災害対応を可能とするとともに、早期の安否確認や避難所での適切な行動がとれるよう支援をするための情報配信システム「オレンジ（ORganized Area Network GEar（地域のつながりを構成する仕組み））」の構築に至った。

システムの概要としては、

- (1) 災害時に必要な情報を送受信できるシステムの構築（5の機能）
- (2) システムは市職員のみならず、避難所管理者や市民も利用できる
- (3) 当該システムで入力された災害関連情報は、災害ポータルサイトや公共情報コモンズ、ツイッターやフェイスブック、緊急速報メールへの配信も可能
- (4) 市内指定避難所に202か所に、WiFiのアクセスポイントを設置
- (5) 市が事業者となることにより大手通信事業者の通信網が途絶した場合においても、独自のWiFi通信網で情報の送受信が可能などである。

防災センターの設置

ICTを活用した災害対策の一環として2018年（平成30年）5月、通信指令室を集約した防災センターを災害対策拠点として設け、最新のオペレーションシ

システムを導入し、迅速な災害情報の収集・共有、対策立案・決定・配信等をサポートすることとしており、一層の災害対策の充実が図られている。

◆ 感想

震災対応については地震国日本においてかねてから指摘される中で、平成における阪神淡路大震災、また東日本大震災等を契機に一層その取り組みの必要性が指摘されている。これに加えて近年の異常気象に伴う大雨災害など、対応しなければならない災害の範囲が非常に拡大し、また日常化しつつある中で、有事における住民の安全確保と生活の維持は最優先されなければならない課題である。

一朝有事の際、まず必要なことは情報の共有であり、これに伴う的確な指示と対応により安全性の確保が左右されかねない。従って、現在多くの人々が使用するスマホを始めとする通信ツールをフル活用した情報伝達システムの構築は、各地方自治体にとって今後必要不可欠なものとなることが容易に推測される。



(2)【宮城県東松島市】令和元年10月3日 午前9時30分～11時

「SDGs（エスディージーズ）の取り組み」

そもそもSDGsとは何か？

2015年9月の国連サミットにおいて採択された持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）の略称。国連加盟の193か国が2030年度までに達成する目標として掲げたもので、持続可能な世界を実現するための17のゴール（目標）と169のターゲットから構成されている。

地球上の誰ひとりとして取り残さない（No one will be left behind）ことを誓い、発展途上国のみならず先進国も取り組む全世界的なもので、日本もSDGs推進本部を立ち上げて積極的に取り組んでいる。

東松島市においても東日本大震災により多くの尊い命が失われ、また、住民生活や産業基盤に甚大な被害を受けた。震災後、公共インフラ等の復旧工事により建設業は伸張したが、少子高齢化や都市圏への人口流出といった構造変化に加え震災による他の産業の活力低下により人口減少の加速が懸念された。こうしたことから東松島市では「持続可能な開発目標（SDGs）」に着目し、持続可能なまちづくりを進めることとし、平成30年6月には内閣府から「SDGs 未来都市」に選定されている。

「SDGs 未来都市」として東松島市が目指す2030年のあるべき姿は、「全世代に住み良いまち」としている。今、地方都市においては人口減少を食い止め地域社会・



経済を発展させることがおおきな課題となっている。SDGs を目指すことが、同時にこの地域課題の解決に繋がるとしている。

東松島市は震災復興により整備された防災力の高い都市基盤と、環境未来都市構想により整備されたスマートエコタウンや地域新電力などのシステム、震災時と復興に発揮された市民協働の力などによる高いレジリエンス（強靱性）を基盤とし、SDGs を通じて、子ども・若者・高齢者の全世代にわたって住み良い街づくりを目指している。

◆ 感想

「少子高齢化＋人口減少」の時代を迎え、今すべての市町村に共通の課題は「人口維持」を核とした「持続可能なまちづくり」である。

SDGs については、なかなか理解しにくいところもあるが、要は、東松島市は東日本大震災を契機とし、世界基準の SDGs を取り入れ、これを東松島版に置き換え震災復興と合わせて、全世代に住み良いまちづくりを進めるということと理解した。

まちづくりの目標を16のゴールとして設定し、169のターゲットを設けてクリアしていくということである。当然、市の総合計画と重複するところもあり、そうしたことへの住民や事業所の理解は不可欠なものであり、また、其々が其々の分野で推進していかなければならないことも多く、真に自分たちがやらなければならないという意識の醸成がなされるかどうか、成否のポイントとなろうかと思われる。

このことが達成できた場合には、真の地方自治が実現したと言えるのではないか。

(3)【栃木県小山市】令和元年10月4日 午前9時30分～11時30分

「機能別消防団員制度」

現在多くの市町村において消防団員の確保が課題となっている。消防団員は火災は勿論のこと、懸念されている地震や大雨などの災害時において、住民自らが主体的に消火や救助、搜索などを行う大変重要な組織であることは言うまでもない。しかしながら当世の若者世代の気質、気風の変化により、成り手が減少し組織の維持でさえ危惧される状況となっている。こうした中で小山市においては「機能別消防団員制度」を設け、消防団員の確保は元より地域の安全安心の確保に努めている。

「機能別消防団員制度」は、一般的に基本消防団員の確保が困難で欠員が生じた場合、一部の役割に限定し余分な負担を軽減する中で、機能別消防団員として団員の総数確保を行っている。しかし、小山市では基本消防団員の欠員分を補う形ではなく、

消防（団）力強化のため、この制度を導入していることが特色である。

機能別消防団員の種類は

- ① 市役所消防団員・・・市役所近隣の昼間火災の対応、郷土愛を消防団員から学び、市職員が市に対し貢献する意識づくりを目的。
- ② 大学生消防団員・・・避難所運営補助、防災意識の啓蒙、若い力による消防団の活性化、消防団活動による社会貢献を目的とする。
- ③ OB消防団員・・・昼間火災の対応や災害対応力強化、ベテラン消防団員による知識・技術の伝承を目的とする。
- ④ 事業所消防団員・・・昼間火災の対応や災害対応力強化、災害に強い地域づくりを（大規模災害団員） 目的とする。災害時には、原則日中における災害に重機及びオペレーターを派遣。

であり、其々が立場に応じて協力することとされている。区分に応じて、報酬、費用弁償、貸与品などが設けられ、平常時と災害時における業務や行動についても定められている。

この機能別消防団員制度の効果としては、防災意識の向上、連帯感の醸成などが図られ、引いては街づくりへの参加協力などに進展しているとのことである。

◆ 感想

基本消防団員の欠員を補うということだけでなく、機能別消防団員として自立し、それぞれの立場において可能な範囲で活動するという自主性を尊重した取り組みが功を奏していると思われる。本市においても消防団員の確保は切実な課題となっており、自分たちの街は自分たちで守るという観点から、住民の夫々の立場における協力を引き出していく工夫が必要であり、小山市の制度は大変参考になるものであった。

